事例No.	2245
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	福島県会津若松市

事例区分	DX

タグ	・新たな政策手法の確立・活用 ・ICT ・組織改革

事例種類	DX

事例内容・タイトル

スマートシティの取組

出典

地方自治研究機構：自治体D X のマネジメント手法（令和３年度）

<調査研究事業：自治体 DX のマネジメント手法（令和３年度）>

〇自治体 DX

・マネジメント手法

取組団体：福島県会津若松市

取組内容：スマートシティの取組

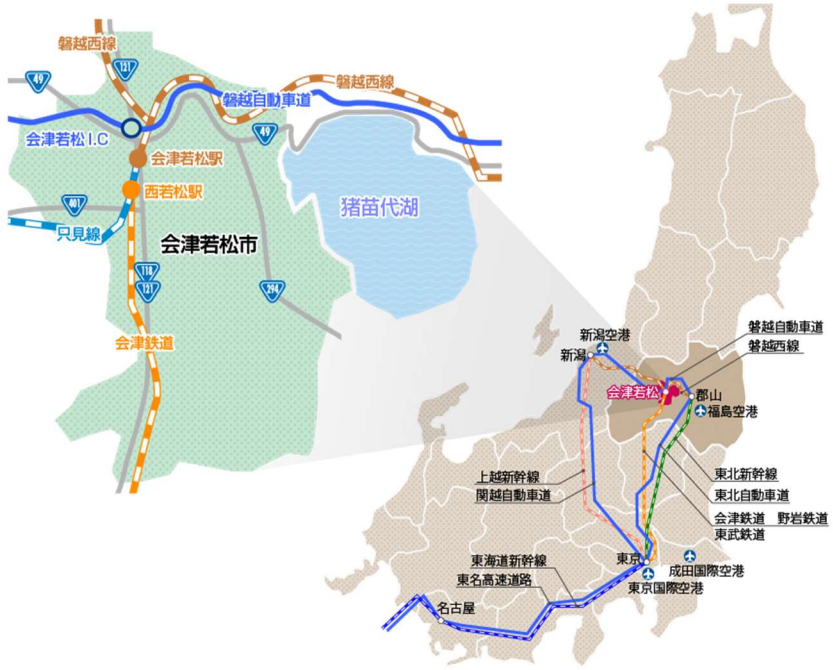
１．会津若松市の概要

人口：114,335 人（令和５年１月１日時点）

職員数（市長部局）：969 人（令和３年４月１日時点）

総面積：382.99 ㎢

図表 1 会津若松市の位置図



出所：会津若松市ホームページ

２．取組の背景・目的

・スマートシティ推進

会津若松市では、全国の他の自治体と同様に人口減少や少子高齢化が進んでおり、特に生産年齢人口の減少が問題となっている。例えば、優秀な人材を育成している会津大学は入学者の約６割が県外からであり、卒業者の約８割が県外に転出している。これらの課題を解決するために、ICT 専門大学である会津大学の存在を活用してスマートシティに取り組んでいる。

きっかけとなったのは、東日本大震災からの復興である。震災後の平成 25（2013）年２月に、デジタル技術などの最新の技術を様々な分野で活用する「スマートシティ会津若松」の取り組みを始めた。

さらに、会津若松市第７次総合計画（平成 29（2017）年２月）において、スマートシティを様々な分野を貫く基本的な考え方として位置付け、「しごとづくり」、「生活の利便性向上」、「まちの見える化」などで ICT を「目的」ではなく「ツール」としてスマートシティを推進している。

図表２ 「スマートシティ会津若松」のビジョンと全体概要



出所 会津若松市ヒアリング提供資料（以下、同じ）

３．取組の内容

（１） スマートシティ会津若松

体制としては、令和４年４月 20 日に市・会津大学・AiCT コンソーシアムにおいて、スマートシティ会津若松の推進に関する基本協定を締結した。これは、３者が相互に連携して「スマートシティ会津若松」の取組を推進し、将来にわたって持続力と回復力のある力強い地域社会と、安心して暮らすことのできるまちづくりを行う取組である。

取組を推進する考え方として、「スマートシティ会津若松」における 10 のルールを設けている。特に「オプトイン」の徹底を重視し、大企業がユーザー利便性を追求した新たなネットサービスを構築・展開し大量のユーザーを確保することで成長する、人間の欲求を基本とする二方良しビジネスモデルから、市民による地域へのオプトインに基づくデータ提供を起点とし、地域・市民・企業にメリット・納得感がある『三方良し』の考え方をベースとした、地域社会の実現を目指す。

図表 3 「スマートシティ会津若松」における 10 のルール

「スマートシティ会津若松」における10のルール

多種多様な分野の取組を並行して推進する上で、**地域で共通ルールを持っていることが、総花的なバラバラな取組とならず、地域として一体性を持った取組となる**ために重要。

人間中心	1. 市民として市民が望む社会を実現するためのサービスを考えること
DXの基本的な考え方	**2. データはそもそも市民個人のものであるという前提の上で、オプトインを徹底すること** 3. DXによるパーソナライズを徹底すること
デジタル社会像	4. デジタルを活用した新たな公共・ガバナンスを構築し透明性を担保すること（デジタル民主主義）
サービスデザイン指針	**5. サービスごとに三方良しのルールでデザインすること** 6. データやシステムは地域の共有財産とし、競争は常に付加価値で行うこと 7. 行政単位ではなく、生活圏でデザインすること 8. 都市OSを通じて、地域IDとAPIをベースとしたシステム連携を遵守すること
地域の持続・発展性	9. デジタル（STEAM）人材を地域で育成・活躍すること 10.持続可能性社会（SDGs）に向けた取組を推進すること

図表 4 AiCT と連携したスマートシティの推進

AiCTと連携したスマートシティの推進

ICTオフィス「スマートシティAiCT」入居企業

首都圏等のICT関連企業の移転に加え、地域のICT関連企業も入居しており、AiCTの入居企業間でのイノベーションが生み出される



市外からの機能移転事業者（29社）※主に大企業 × 地元事業者（7社）※地元ベンチャー等

会津若松市への機能移転を実現した高コミットの企業達が既に存在

一般社団法人AiCTコンソーシアム

2021年６月に設立AiCT入居企業、首都圏等大企業、地元企業等で構成されたスマートシティプロジェクトの実施主体

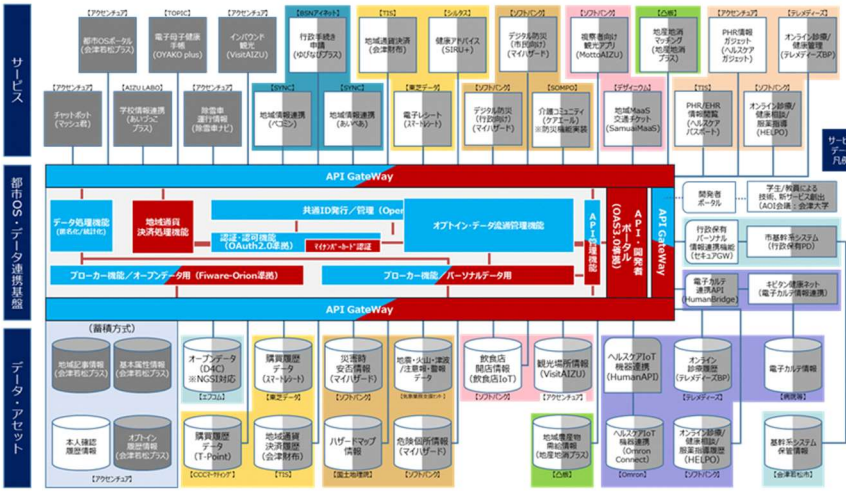
OPEN MY EYES

正会員（約42社） × サポート会員（約44社）

様々な分野の知見をもつ企業で構成され、地域のスマートシティプロジェクトの実行力を有するとともに、責任体制も明確であることから、パーソナルデータを取り扱う都市OSの運営も担う。

図表５ 令和４年度デジタル田園都市国家構想推進交付金事業における各分野の取組事例

【都市OS】データ連携基盤と全体システム構成図



データ連携基盤、サービス、データについての構築済・新規構築の切り分けについては左図のとおり。

○都市OS/データ連携基盤に16個のサービス及び17個のデータ・アセットを新たに接続。

○既に接続されているもの含め、合計22サービス/20アセット/3外部システム連携の巨大な都市OSエコシステムを実現。

【行政】“書かない”行政手続きナビ 行政保有情報連携・活用事業 ほか

手続きナビサービスの導入により、行政手続き申請をPCやスマホから可能とするのみならず、データ連携基盤を通じた行政保有情報（住民票情報など）をオプトインに基づき連携することにより、**申請書が自動で記載される『書かないデジタル行政手続きナビ』**を実現

取組の効果

【市民の利便性向上】
・自動で申請書が完成するため、PC/スマホでのデジタル申請の利便性を体感可能に

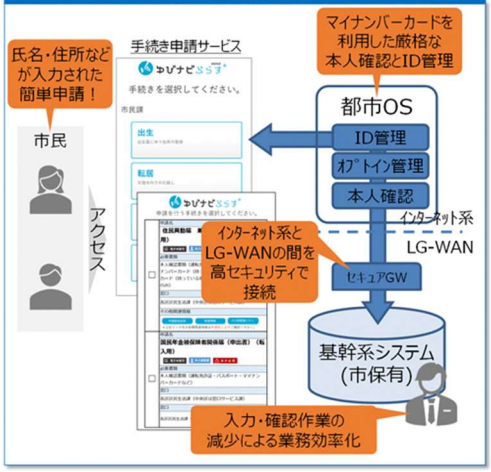
【市の業務効率向上】
・ぴったりサービスと異なり、市の基幹系システムまで自動連携するため業務効率が大幅に向上

【新庁舎を見据えたタイミング】
・新庁舎を見据え、本年度から本格的なオンライン申請を導入することで、デジタル時代にあった窓口デザインが可能

目指す将来像

デジタル手続きの浸透により、窓口業務にかかる人・費用が削減され、そうした人・費用を別の分野に割り振ることで、時代の変化に対応できる質の高い行政サービスを実現。

サービスイメージ



【ヘルスケア】PHR/EHR情報を統合して閲覧可能な医療DB構築 医療DBを活用した遠隔医療サービスの実現

・県の広域電子カルテ情報共有サービスであるキビタン健康ネットに加入する医療機関がある一方で、ヘルスケアIoTデバイスの普及により個人でアプリごとに蓄積・保管するヘルスケアデータも増えており、データが分散してしまっている状況にある。そこで、共通IDをキーとして、キビタン健康ネットを通じたEHR情報とヘルスケアIoTデバイスから生成されるPHR情報を統合し、医療従事者等が患者の**オプトインに基づきPHR/EHR情報が閲覧可能なサービスを実現**する。

・データ連携基盤を通じて患者のオプトインに基づき取得可能な**PHR/EHR情報を閲覧しながらオンライン医療サービス（健康相談/診療/服薬指導）を実施可能**にするとともに、当該診療等の結果についてもPHR/EHR情報に集約されるように連携する。

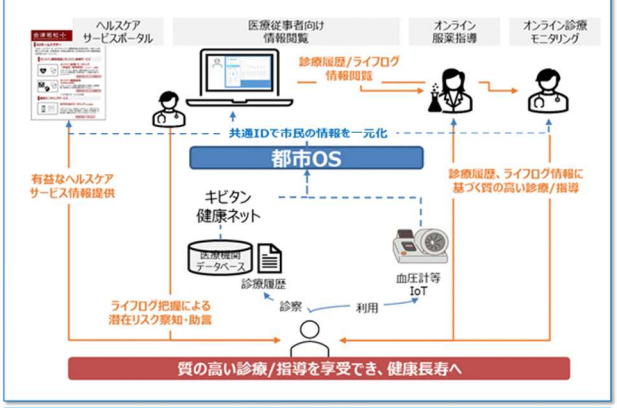
取組の効果

【市民】
・受診歴や家庭での血圧値などが医療者に伝わるため、より適した助言・診療を受けられ、病気の発症・悪化を予防。

【医療従事者の方】
・受診歴やIoT機器のライフログも含め状態像を把握でき、より適切な診療/助言に繋がる。

【地域全体】
医療も市民もデータに基づき予防への意識が高まり、健康寿命の延伸に繋がる。

サービスイメージ



目指す将来像

デジタル技術をフル活用した予防医療の仕組み構築により持続可能な健康長寿の実現を目指す。

図表 6 令和４年度デジタル田園都市国家構想推進交付金事業における各分野の取組事例

【食・農】 需給マッチングサービス

・地域内流通の活性化および地産地消の促進を目的として、農作物に関する生産情報と飲食店等の需要情報に基づくデジタルマッチングシステムを実装し、**生産者の所得向上及び、地域において持続可能な食と農の供給体制を構築**する。
・取引に関する決済については、データ連携基盤を通じてデジタル地域通貨で行うことで、**手数料負担低減と即日現金化も併せて実現**する。

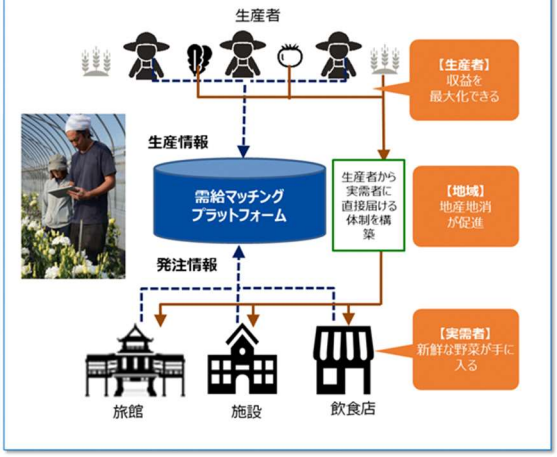
取組の効果

【生産者】
・新たに販路が増えることで、農家の方など生産者の所得向上に
【地元旅館や飲食店】
・生産者の顔が見える安心安全で新鮮な農産物が割安で入手可能に
【地域】
・地産地消により地域内流通が活性化し、地域内経済循環が促進

目指す将来像

規格外野菜の流通によるフードロス削減や、有機栽培・オーガニック作物などの高付加価値流通促進による地球温暖化対策等への寄与など、生産と消費が連動した、永続的な農業・食品流通モデルに発展させていく。

サービスイメージ



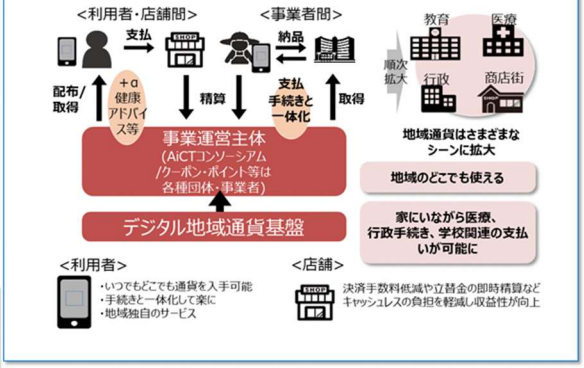
【決済】 地域課題解決型デジタル地域通貨

・地域のキャッシュレス化を阻害している**決済手数料負担及びキャッシュレス立替資金精算の店舗負荷を軽減**するデジタル地域通貨基盤を導入する。昨年度の実証事業の成果を基に、本事業では小売・サービス及び食・農分野で導入開始する。
・これにより、市民や店舗の利便性向上のみならず、オプトインに基づくデータ連携基盤を通じた**購買行動データの健康アドバイスサービスでの活用**などデータ利活用促進も実現する。

取組の効果

【利用者】
・様々な手続きの支払いを時間や場所によらず行え、地域独自のサービスを受けられる。
【店舗事業者】
・決済手数料負担が少なく即時の立替金精算が可能なキャッシュレスを導入できる。
【その他お金を扱う事業者】
・請求や集金等手続きと支払いが一体化し事業が効率化

サービスイメージ



目指す将来像

既存の手数料ビジネスによるキャッシュレス決済では無し得ない、地方において持続可能でかつ地域課題の解決に資するデジタル地域通貨を目指す。

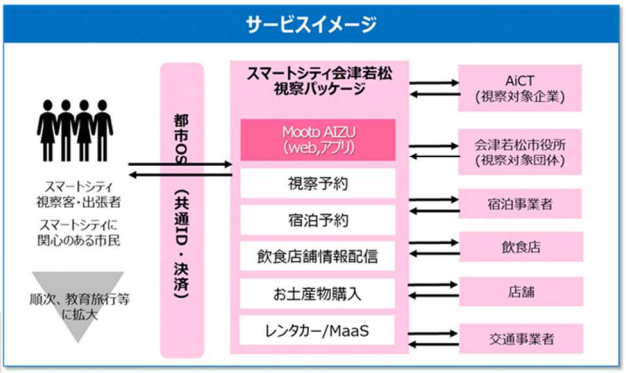
【観光】 産業観光を起点とした観光DX

・地域の観光事業者ごとに繋がりを持つことが難しい現状に対し、データ連携基盤/都市OSを通じた共通IDやデジタル地域通貨を活用することで、**情報提供や予約・決済を有機的かつシームレスに繋げ、地域観光をパッケージ化**し連携を図ることができるようにすることで、地域でのサービス利用・地元消費の促進と利便性向上による誘客促進を図る。
・まずは、近年多くの人が本市を訪れる要素の一つになっている、**スマートシティ関係の視察や出張客を対象としてパッケージ化・ビジネス化**を図っていき、順次に教育旅行や地域観光全体への展開・拡大を検討していく。
・また、共通IDにおいてシームレスに様々な関連サービスが利用できるものとすることで、**市民にとってもスマートシティを体感できるサービスとしていく**。

取組の効果

【来訪者（視察者等）】
・行程が明確化、予約・決済の一元化による利便性向上
【地元旅館、飲食店、店舗】
・宿泊観光の増加や飲食店などへの誘客促進。
【地域・観光全体】
・視察や出張旅行者の増加と地元宿泊・飲食店等の利用により地域内経済循環が促進。
・予約や購買履歴データに基づく分析が可能となり、観光状況の見える化やマーケティングに基づくサービス設計が可能に。

サービスイメージ



目指す将来像

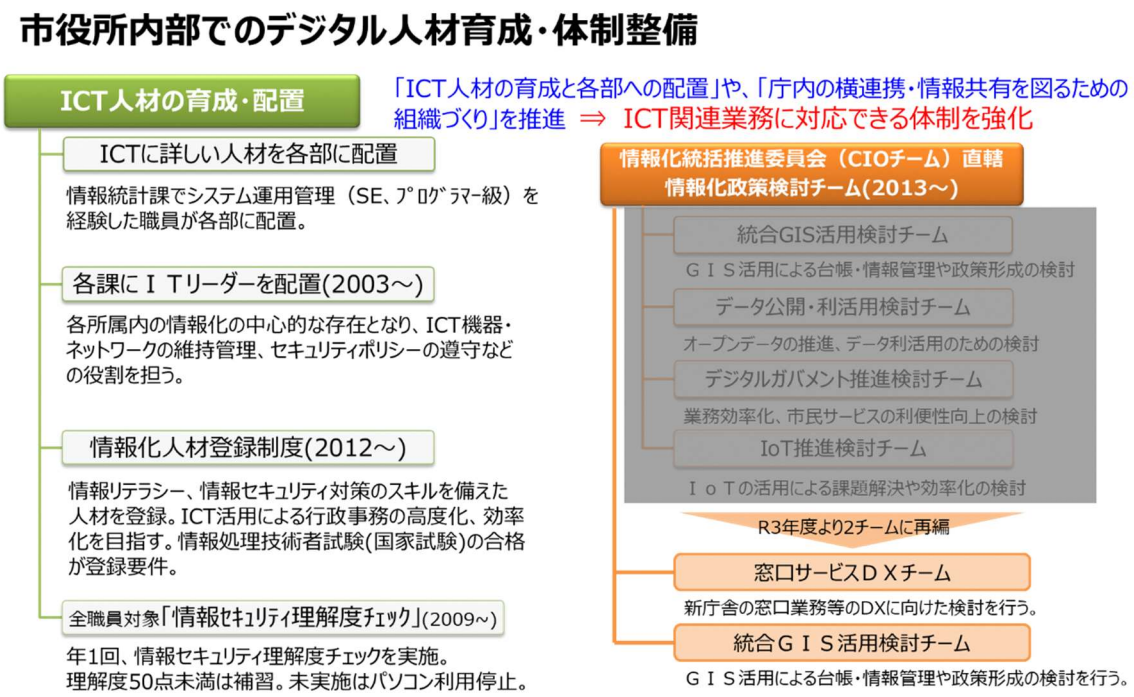
地域連携型の事業運営を可能としていくことで、従来かかっていた手数料を縮減するとともに、データに基づく計画な地域観光運営の実現を目指す

（２）IT 人材の育成と要所への配置

庁内体制としては、これまでの地道な人材育成や会津大学の出身職員の存在もあり、高い ICT スキルを持った職員が多く、その ICT 人材を要所となるポジションに配置し、全庁的に ICT 関連業務に対応できる体制を構築している。

市長の「自我作古（古いしきたりや前例にとらわれず、後の先例となるものを自ら作り出していくこと）」という思いにより、熱意を持った職員が率先してスマートシティに取り組み、農業、医療、地域交通、防災など多くの分野で市をフィールドとして提供した実証実験を民間事業者との協働で展開している。そういった取組が更に意識の連鎖的拡大を起こし、全庁的にスマートシティを推進していく体制につながっている。

図表 7 市役所内部でのデジタル人材育成・体制整備



４．成果・課題

・「スマートシティ会津若松」の今後の進め方

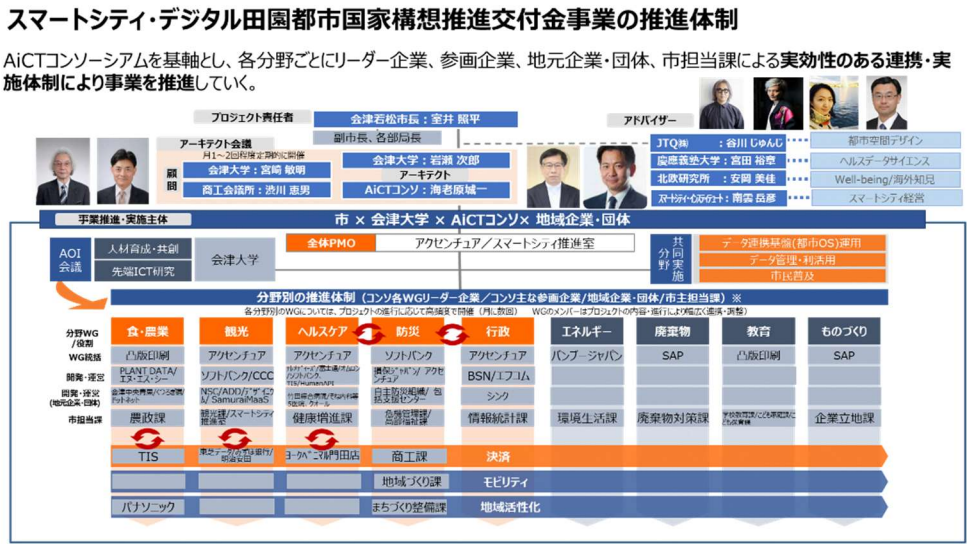
令和３（2021）年 10 月に発足した岸田内閣で打ち出された「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を中心に国のさまざまな支援制度の活用を検討していく。これらの取組においても、これまでのスマートシティの取組の考え方を基本としている。

デジタル田園都市国家構想推進交付金の活用にあたっての会津若松市のポイントは３点あげられる。１つ目は、地域課題の解決→ICT 活用・会津大学連携→しごとづくり→企業集積の好循環が生まれており、これをより大きなサイクルに育てていくこと。２つ目は、データ連携基盤を通じたサービス連携に取り組んできた成果を活かし、今後は官民・民民間での複数のプロジェク

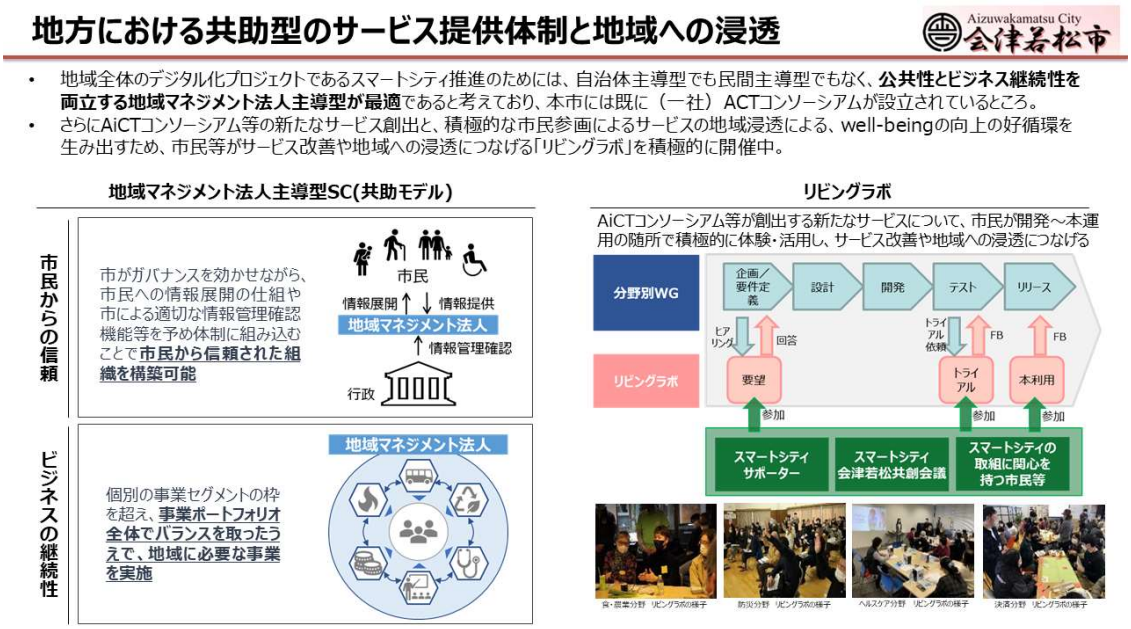
トやサービスで連携を広げていくこと。３つ目は、スマートシティ AiCT（首都圏からの機能移転）や AiCT コンソーシアム（共助のビジネスモデル）が既に構築されており、これを最大限活用していくことである。特に、地域全体のデジタル化プロジェクトであるスマートシティ推進のためには、自治体主導型でも民間主導型でもなく、公共性とビジネス継続性の双方のバランスを取ることが可能な、地域マネジメント法人主導型が最適であると考えており、会津若松市では（一社）AiCT コンソーシアムが設立され、その役割を担う。

また、スマートシティの市民理解の促進に向け、サービスごとのリビングラボの活用や市民サポーターとしての参画など、市民が市の取組を知り、関係があるという視点を持ってもらえるよう、地道な活動を継続していく。

図表 8 スマートシティ・デジタル田園都市国家構想推進交付金事業の推進体制



図表 9 地方における共助型のサービス提供体制と地域への浸透



【参考】

会津若松市ホームページ（「スマートシティ会津若松」の取り組みについて）

https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2013101500018/

会津若松市政だより別冊（【特集】「スマートシティ会津若松」の取り組みを紹介します！）

https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2013101500018/files/smartcity_aizuwakamatsu_pamphlet.pdf

会津若松市提供資料